



平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大越 昭夫
 (氏名) 松永 勉
 配当支払開始予定日 -

TEL 03-3661-4188

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	47,985	10.1	5,430	52.9	5,515	61.0	3,448	65.0
24年1月期第3四半期	43,595	4.7	3,552	31.6	3,426	29.6	2,089	25.6

(注) 包括利益 25年1月期第3四半期 3,567百万円 (188.2%) 24年1月期第3四半期 1,237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	172.32	—
24年1月期第3四半期	104.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年1月期第3四半期	46,904	29,708	62.1
24年1月期	43,772	27,935	62.7

(参考) 自己資本 25年1月期第3四半期 29,115百万円 24年1月期 27,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	44.00	—	44.00	88.00
25年1月期	—	44.00	—		
25年1月期(予想)				44.00	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,900	9.7	6,500	28.9	6,500	32.2	3,900	22.5	194.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	20,275,581 株	24年1月期	20,275,581 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	261,927 株	24年1月期	261,696 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	20,013,850 株	24年1月期3Q	20,014,128 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年10月31日）におけるわが国の経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興に向けた施策等による需要の回復も一巡し、個人消費の低迷に加えて、輸出の停滞などによる企業収益の悪化もあって、景気は後退局面に入っており、緩やかなデフレ状況、厳しい雇用情勢が継続しております。また、欧州諸国における財政、通貨不安も依然として解消されてはならず、これまで世界経済を牽引してきた中国における経済成長率の鈍化もあって、国内景気に関しても、さらなる下押しリスクが存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の2年目として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 大型商品事業を始めとする新規事業領域の確立と拡大
- ・ Mamas&Papas事業を含むIT事業の成長

ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と着実な事業展開の継続

iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 事業体制の再構築と施設ルートを中心とした営業活動の強化
- ・ 重点カテゴリに特化した商品競争力の向上と営業活動の実行
- ・ 新規チャネル展開の確立

iv) 海外事業

- ・ 中国市場におけるブランド力強化と成長業態との取り組みによるさらなる成長、および、新商品や常州新工場生産品目の販売強化
- ・ 欧米市場における新規展開ブランドの着実な成長
- ・ インド、マレーシア、韓国などにおける事業拡大

当第3四半期連結累計期間におきまして、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、中国における順調な事業拡大などにより、479億85百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面におきましては、増収の影響に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期比で大幅に低下したことで、営業利益は54億30百万円（前年同期比52.9%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安米ドル高で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため、55億15百万円（前年同期比61.0%増）、四半期純利益は34億48百万円（前年同期比65.0%増）と、前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」および「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりであります。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は180億55百万円（前年同期比0.2%減）となりました。新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減などもあり、売上総利益は前年同期比で増益となったものの、新商品の発売、新規事業拡大等に伴うマーケティング活動により販売費及び一般管理費が増加し、セグメント利益は26億97百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

当事業におきましては、2月には、お子さまの「やってみたい！」気持ちを応援しお風呂タイムを楽しくする「1才半からのあわあわおふろシリーズ」、電子レンジで簡単に手づくりケーキを楽しめる「1才からのレンジでケーキセット」、幼児期の「食べる」をサポートする食具「トレーニングおはし」、3月には、生後1ヶ月から使える赤ちゃん思いの機能搭載の背面ベビーカー「contento（コンテンツ）」と「contento+（コンテンツプラス）」を新発売しております。また、ブランド力強化のために注力しておりますダイレクト・コミュニケーションの一環として実施しております「マタニティ・イベント」につきましては、当第3四半期連結累計期間において28回開催し、また、出

産後の方を対象とした「ママクラス」を3回、さらに、妊娠準備を始める方を対象とした「プレマタニティ・イベント」を3回開催し、合計で約2,800名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。インターネット・カタログ通販事業におきましては、7月に総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内にマタニティ用品から育児用品まですべてを揃えることができるブランドストアを開設しております。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は47億57百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比27.2%増）となりました。引き続き事業所内保育施設の運営受託をはじめとする営業活動を行っており、4月に認可保育園1箇所、事業所内保育施設3箇所、5月に事業所内保育施設1箇所の新規運営受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、順調に売上を拡大しております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は49億48百万円（前年同期比3.1%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行った結果、販売費及び一般管理費が増加したことにより、1億44百万円（前年同期比51.7%減）となっております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、新規販売チャネルの獲得と施設ルートに注力した営業活動を行ってまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は193億66百万円（前年同期比25.1%増）となりました。セグメント利益は、大幅な増収に伴う売上総利益の増加で販売費及び一般管理費の増加を吸収し、47億6百万円（前年同期比75.1%増）となりました。中国におきましては、流通体制の整備、再構築が終了し、新商品の販売も順調に進捗していることもあり、売上高は前年同期実績を大きく上回っております。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても、事業拡大に伴い順調に生産を拡大しており、収益性の向上に大きく貢献しております。なお、懸念されておりました日中間の領土問題に端を発する中国における反日機運の高まりによる当社グループの中国事業への影響は軽微であり、同事業は、引き続き順調に業績を拡大しております。また、インドにおきましては、流通体制の整備、強化を行いつつ、販売店舗の拡大を進めており、今後さらなる事業拡大を目指してまいります。北米におきましては、商品カテゴリの拡充などによるさらなる事業拡大を目指しておりますが、市場浸透にやや時間を要しており、景気後退および出生数減少の影響もあり、業績が一時的に伸び悩んでおります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注増加により、8億57百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は469億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億32百万円の増加となりました。流動資産は28億68百万円の増加、固定資産は2億63百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億45百万円、受取手形及び売掛金が13億55百万円増加したことです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が4億35百万円増加したことです。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は171億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億59百万円の増加となりました。流動負債は10億47百万円の増加、固定負債は3億12百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億31百万円、賞与引当金が4億61百万円増加したことです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、297億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億72百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充やIT通販事業等の新規事業の拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と新規販売チャネルの開拓等により、既存事業分野における収益性向上と新規商品分野及び販売チャネルへの拡大を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、中近東、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。

ます。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」2年目として、次のように基本方針を定めており、東日本大震災の国内経済及び当社グループ業績への影響を見据えつつ、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

1. 第四次中期経営計画の2年目として、同計画の達成を確実なものとするため、前連結会計年度における施策・業績の進捗状況と経営環境の変化を踏まえた、各事業戦略・機能戦略の見直しを適宜行うとともに、当連結会計年度における重要施策を着実に実行する。
2. グループ全体の生産設備・能力の有効活用により、更なる収益性の向上を実現するとともに、グループ事業の拡大に的確に対応した生産体制の整備・強化を目指す。
3. 「グローバル・カンパニーとしての自立」を目指し、人材育成に注力し、各事業の中期戦略および成長性に対応した組織体制を実現する。

なお、平成24年8月27日付にて予想内容を変更いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間業績を踏まえ、平成24年12月3日付にて予想内容を再度変更し、売上高649億円（変更なし）、営業利益65億円（前回予想比4.8%増）、経常利益65億円（前回予想比6.6%増）、当期純利益39億円（前回予想比11.4%増）と上方修正いたしております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293,629	8,439,136
受取手形及び売掛金	9,993,322	11,349,204
商品及び製品	5,332,818	5,204,498
仕掛品	146,452	186,677
原材料及び貯蔵品	1,446,804	1,726,627
その他	1,342,313	1,427,658
貸倒引当金	△112,139	△21,734
流動資産合計	25,443,202	28,312,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,156,795	5,027,853
土地	5,979,122	5,968,163
その他（純額）	3,922,745	4,498,371
有形固定資産合計	15,058,663	15,494,388
無形固定資産		
のれん	659,742	545,734
その他	625,685	558,800
無形固定資産合計	1,285,427	1,104,534
投資その他の資産		
その他	2,047,103	2,056,077
貸倒引当金	△61,853	△62,298
投資その他の資産合計	1,985,250	1,993,778
固定資産合計	18,329,341	18,592,701
資産合計	43,772,544	46,904,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,758,318	4,189,930
短期借入金	2,233,220	2,310,400
1年内返済予定の長期借入金	1,022,873	1,023,526
未払法人税等	704,870	834,819
賞与引当金	587,343	1,048,915
返品調整引当金	59,650	53,545
その他	4,016,368	3,969,087
流動負債合計	12,382,644	13,430,225
固定負債		
長期借入金	1,642,165	1,626,282
退職給付引当金	305,368	309,030
役員退職慰労引当金	355,298	382,730
その他	1,151,384	1,448,285
固定負債合計	3,454,217	3,766,328
負債合計	15,836,861	17,196,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	19,873,527	21,561,011
自己株式	△448,680	△449,474
株主資本合計	29,804,691	31,491,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,073	11,182
為替換算調整勘定	△2,386,518	△2,386,929
その他の包括利益累計額合計	△2,376,445	△2,375,746
少数株主持分	507,436	592,581
純資産合計	27,935,682	29,708,215
負債純資産合計	43,772,544	46,904,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	43,595,355	47,985,800
売上原価	25,724,040	27,448,135
売上総利益	17,871,314	20,537,664
返品調整引当金戻入額	46,015	60,080
返品調整引当金繰入額	55,402	54,032
差引売上総利益	17,861,927	20,543,712
販売費及び一般管理費	14,309,618	15,113,709
営業利益	3,552,308	5,430,002
営業外収益		
受取利息	25,276	35,884
持分法による投資利益	49,133	34,960
為替差益	—	76,132
その他	216,680	192,028
営業外収益合計	291,091	339,006
営業外費用		
支払利息	57,714	59,629
売上割引	164,803	165,741
為替差損	150,435	—
その他	43,900	28,421
営業外費用合計	416,854	253,792
経常利益	3,426,545	5,515,216
特別利益		
固定資産売却益	2,224	5,094
貸倒引当金戻入額	3,426	—
特別利益合計	5,651	5,094
特別損失		
固定資産売却損	23	283
固定資産除却損	13,612	26,316
災害による損失	132,371	—
その他	4,692	—
特別損失合計	150,700	26,600
税金等調整前四半期純利益	3,281,496	5,493,711
法人税、住民税及び事業税	1,139,275	1,728,929
法人税等調整額	△36,308	213,015
法人税等合計	1,102,967	1,941,944
少数株主損益調整前四半期純利益	2,178,529	3,551,766
少数株主利益	88,780	103,060
四半期純利益	2,089,748	3,448,706

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,178,529	3,551,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,030	1,109
為替換算調整勘定	△932,945	14,153
その他の包括利益合計	△940,976	15,262
四半期包括利益	1,237,552	3,567,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195,469	3,449,404
少数株主に係る四半期包括利益	42,083	117,624

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	—	43,595,355
計	18,087,852	4,457,385	4,800,005	15,481,844	42,827,087	768,267	43,595,355	—	43,595,355
セグメント利益	2,753,615	108,410	298,391	2,688,297	5,848,714	97,170	5,945,885	△2,393,576	3,552,308

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
計	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
セグメント利益	2,697,945	137,923	144,146	4,706,866	7,686,882	108,016	7,794,898	△2,364,896	5,430,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。